

県内経済界

トップアンケート「新年（2019年）の経済見通し」 ～ 県内経済、消費増税後の影響懸念も、観光関連を中心に回復傾向 ～

【質問事項】

- | | |
|------------------|-------------------|
| 1. 国内経済の見通し | (3) 採算状況の見通し |
| 2. 県内経済の見通し | (4) 経営上の問題点とその対応策 |
| 3. 各企業・団体の見通し | ①経営上の問題点 |
| (1) 業績の見通し | ②対応策 |
| (2) 売上げ・生産動向の見通し | 4. 本県経済の活性化策 |

当研究所では、毎年12月、県内の主要企業と業界団体のトップの皆様へ、新年の経済見通しについてアンケートをお願いしております。今回は93名の皆様にご協力いただき、その結果を以下の通り、取りまとめました。ご多用のなか、ご回答いただきました皆様に厚くお礼申し上げます。
注：図表内の【N】＝回答数を示す。

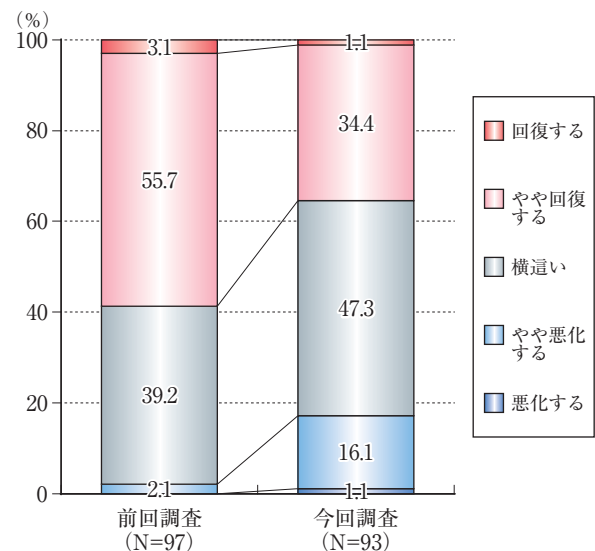
1. 国内経済の見通し

新年（2019年）の国内経済については、堅調な企業業績が続き戦後最長の景気拡大期間を更新して緩やかな回復局面が続くとの見方がある一方、10月に予定される消費税率引き上げの影響や、米中貿易摩擦の長期化による輸出の下振れなど、先行き不透明感を懸念する見方が多い。

国内経済見通しの回答結果をみると、「回復する」が1.1%、「やや回復する」が34.4%、合わせると35.5%と昨年（58.8%）を下回り、「横這い」が昨年（39.2%）を上回る47.3%となった。一方、「（やや）悪化する」との回答は17.2%と昨年（2.1%）を大きく上回った。

また、「（やや）回復する」との回答割合から「（やや）悪化する」との割合を差し引いた国内経済DIをみると、プラス18.3と昨年（プラス56.7）を38.4ポイント下回る大幅な低

図表1 新年の国内経済の見通し

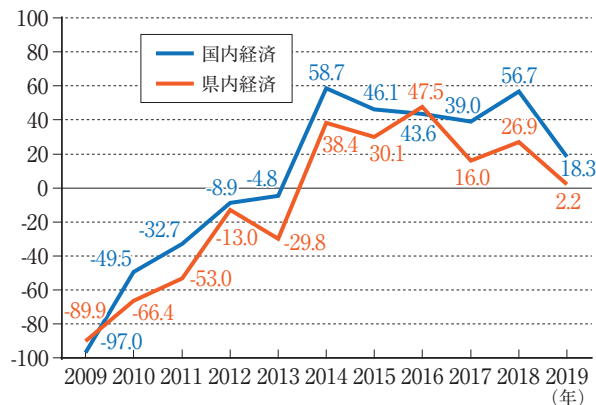


下となったもののプラス水準は維持した（図表2）。

寄せられたコメントのなかでは、景気へのプラス要因として「東京オリンピックや大阪万博関連のインフラ投資の増加」、「天皇の退位と新天皇即位による改元、GW10連休による消費の増加」、「ラグビーワールドカップ開催に伴うインバウンドの増加」、「堅調な企業業績」などが挙げられた。

一方、マイナス面については「消費増税による消費の反動減への懸念」や「米中貿易摩擦の長期化によるリスクの顕在化」を懸念するコメントがみられた。

図表2 最近の国内・県内経済の見通しDIの推移



2. 県内経済の見通し

新年の県内経済については、2つの世界遺産登録による集客効果が県内へ波及することから観光関連の業種をけん引役に回復を期待する見方が多いなか、大手造船所の受注減による先行き不透明感への懸念がみられた。

県内経済見通しの回答結果をみると、「(やや)回復する」が23.7%と昨年(35.1%)より減少し、「横這い」については54.8%と昨

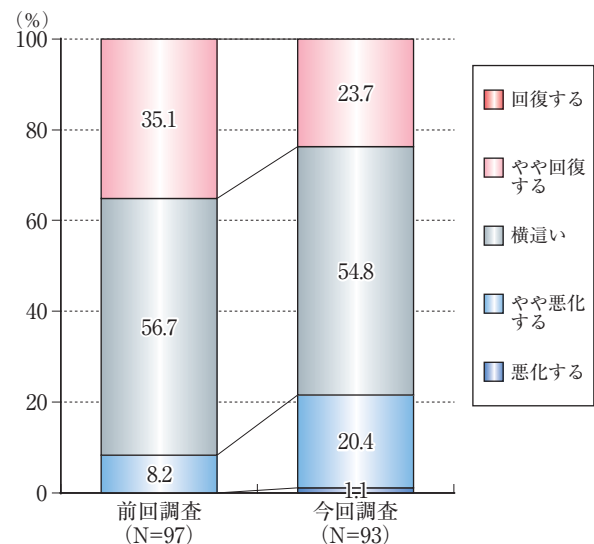
年(56.7%)並みとなった。

一方、「(やや)悪化する」が昨年の8.2%から21.5%に上昇した。県内経済DIをみると、昨年の26.9から今年は2.2にまで大きく低下した（図表3）。

昨年に比べると、慎重な見方や先行きを懸念する見方があり、「横這い」乃至「(やや)回復する」との回答割合が昨年の91.8%から78.5%に低下するものの、引き続き回復傾向は続く見方となっている。

寄せられたコメントでは、プラス要因として「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界遺産登録による観光客数の増加や、クルーズ船寄港によるインバウンド消費など、観光関連に対する期待のほか、九州新幹線西九州ルートやMICE施設の建設など、県都・長崎のまちづくりが進むことに期待する内容も挙げられる。一方、マイナス面として「慢性化する人手不足」や「造船業の今後の動向」、「人口減少や少子高齢化」などを懸念するコメントがみられた。

図表3 新年の県内経済の見通し



3. 各企業・団体の見通し

(1) 業績の見通し

以下では、各企業・団体の業績について、今年（2019年）の見通しを昨年（2018年）実績の評価を交えて、業種毎にまとめた（図表4）。集約すると、今年は快晴と薄日が92先中41先と4割強を占めており、県内経済見通しとは対照的に好業績を見込んでいる。

【製造業・29先】

今年の見通しは、「快晴」（2先）、「薄日」（10先）を合わせると12先、「曇り」が11先であった。一方、「小雨」と「本降り」がそれぞれ3先となっており、昨年実績と比べると、「薄日」、「小雨」、「本降り」がそれぞれ2先増、「曇






り」が6先減。大手造船所の受注減による影響が顕在化し厳しい経営環境となるなか、従来の製品・加工の枠にとらわれることなく新しいものにチャレンジし、受注拡大を図るとともにコスト削減に取り組む先や、IoTやロボット等、人材不足や生産性向上に対する積極的な投資を行う先もみられる。

【運輸業・9先】

今年の見通しは「薄日」が6先と過半を占め、「曇り」が2先、「小雨」が1先となっており、昨年実績に比べ「薄日」が3先増、「曇り」が3先減。燃料費の高止まりやドライバー不足などによるコスト増から採算面としては厳しいなか、世界遺産登録による効果や訪日外国人客数の増加などに期待する先も

図表4 各業界の実績と見通し（SA）

（先、%）

											$\frac{N}{\%}$ ベース	
		快晴		薄日		曇り		小雨		本降り		
全 体	実 績	5	5.4	30	32.6	49	53.3	7	7.6	1	1.1	92
	見通し	6	6.5	35	38.0	34	37.0	11	12.0	6	6.5	92
製 造 業	実 績	2	6.9	8	27.6	17	58.6	1	3.4	1	3.4	29
	見通し	2	6.9	10	34.5	11	37.9	3	10.3	3	10.3	29
運 輸 業	実 績	0	0.0	3	33.3	5	55.6	1	11.1	0	0.0	9
	見通し	0	0.0	6	66.7	2	22.2	1	11.1	0	0.0	9
水 産 業	実 績	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	1
	見通し	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	1
建 設 業	実 績	2	28.6	1	14.3	4	57.1	0	0.0	0	0.0	7
	見通し	1	14.3	2	28.6	1	14.3	2	28.6	1	14.3	7
卸 売 業	実 績	0	0.0	5	71.4	0	0.0	2	28.6	0	0.0	7
	見通し	0	0.0	3	42.9	3	42.9	0	0.0	1	14.3	7
小 売 業	実 績	1	9.1	6	54.5	3	27.3	1	9.1	0	0.0	11
	見通し	1	9.1	4	36.4	4	36.4	1	9.1	1	9.1	11
電力・ガス・通信	実 績	0	0.0	0	0.0	2	100.0	0	0.0	0	0.0	2
	見通し	0	0.0	1	50.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	2
サ ー ビ ス 業	実 績	0	0.0	5	35.7	8	57.1	1	7.1	0	0.0	14
	見通し	2	14.3	6	42.9	5	35.7	1	7.1	0	0.0	14
そ の 他	実 績	0	0.0	2	16.7	9	75.0	1	8.3	0	0.0	12
	見通し	0	0.0	3	25.0	6	50.0	3	25.0	0	0.0	12

（注）「その他」は商工会議所ほか各団体・組合など（ただし業種別の組合等は当該業種に算入）

みられる。

【建設業・7先】

今年の見通しは「薄日」と「小雨」がそれぞれ2先、「快晴」、「曇り」、「本降り」がそれぞれ1先となっている。昨年実績と比べると「曇り」が3先減、「快晴」が1先減に対し、「薄日」と「本降り」が1先増、「小雨」が2先増。受注競争激化や技術者不足のなか、働き方改革や労働生産性の向上に努める先もみられる。

【卸売業・7先】

今年の見通しは「薄日」と「曇り」がそれぞれ3先、「本降り」が1先となっている。昨年実績と比べると「曇り」が3先増、「本降り」が1先増に対し、「薄日」と「小雨」がそれぞれ2先減。物流コストの上昇や人件費上昇などによる収益圧迫を懸念する先もみられる。

【小売業・11先】

今年の見通しは、「曇り」が4先、「薄日」が4先、「快晴」「小雨」「本降り」がそれぞれ1先。昨年実績と比べ「薄日」が2先減、「曇り」と「本降り」が1先増。消費税率引き上げに伴う駆け込み需要・反動減ともに前回増税時に較べると小規模にとどまるものの、個人消費の回復の動きが鈍く、売上の伸びが大きくは期待できないなか、売場や商材の活性化を図るとともに、街の変化やビジネスモデル、働き方の変化に対応する先もみられる。

【サービス業・14先】

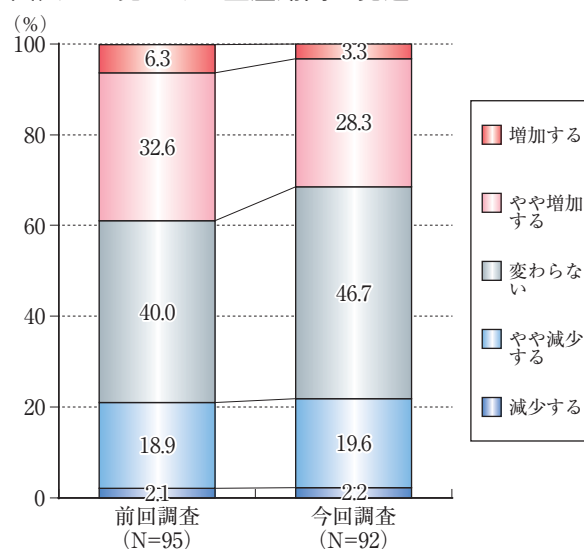
今年の見通しは「薄日」が6先、「曇り」が5先、「快晴」が2先、「小雨」が1先となっ

ている。昨年実績と比べると「快晴」が2先増、「薄日」が1先増、「曇り」が3先減。消費税率引き上げによる影響が懸念されるなか、観光関連を中心に昨年より好転するとの見方。

(2) 売上げ・生産動向の見通し

売上げ・生産動向については、「(やや)増加する」は31.6%と昨年(38.9%)を下回ったが、「横這い」が46.7%と昨年(40.0%)を上回り、これらを合わせた「横這い」乃至「(やや)増加する」との回答は約8割と昨年並みであった。一方、「(やや)減少する」については昨年並みの21.8%となった。(図表5)

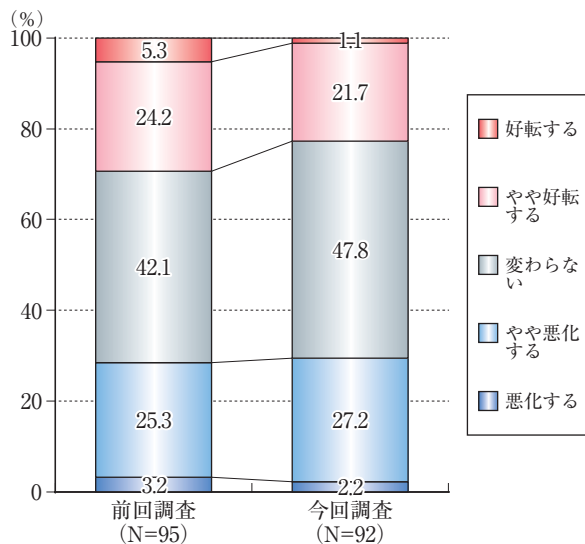
図表5 売上げ・生産動向の見通し



(3) 採算状況の見通し

採算状況については、「(やや)好転する」は22.8%と昨年(29.5%)を下回ったが、「横這い」がやや増えて47.8%となったことから、「横這い」乃至「(やや)好転する」との回答割合は昨年に続き7割を占めた。一方、「(やや)悪化する」が29.4%と昨年(28.5%)をわずかながら上回っており、採算状況は幾分悪化する見通し(図表6)。

図表6 採算状況の見通し



(4) 経営上の問題点とその対応策

①経営上の問題点(複数回答)

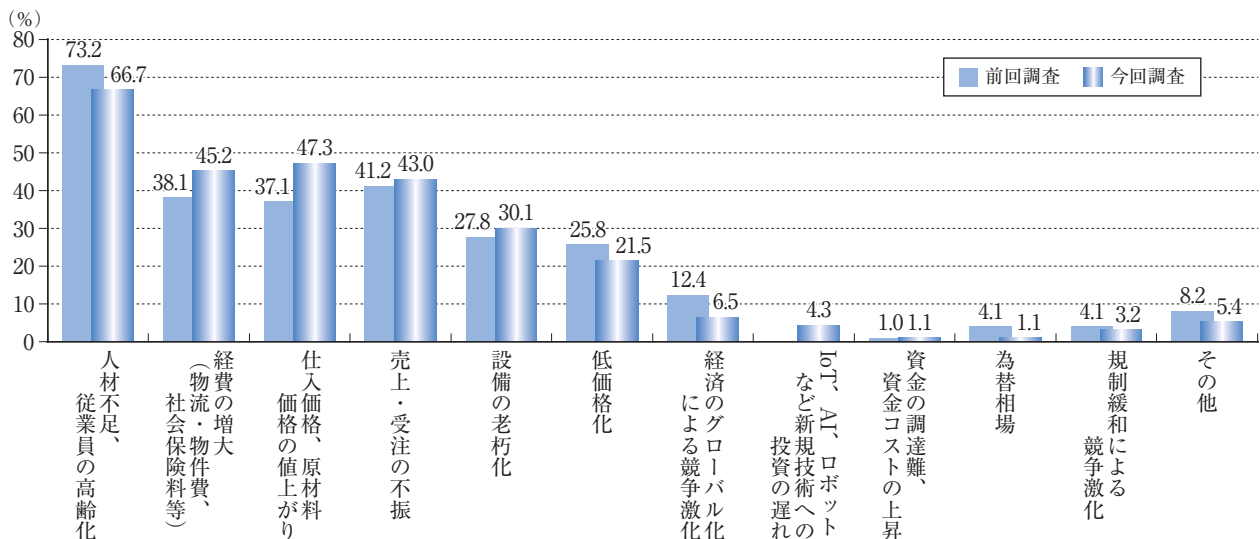
今年も重要課題として最も多く挙げられたのは「人材不足、従業員の高齢化」であり、昨年の73.2%から66.7%へとやや減少したものの依然高水準となっており、人手・人材不足が続いていることを示している。次いで、「仕入価格、原材料価格の値上がり」が47.3%(昨年37.1%)、「経費の増大(物流・物件費、社会保険料等)」は45.2%(同38.1%)となっており、いずれも増加した(図表7)。

②対応策(自由意見)

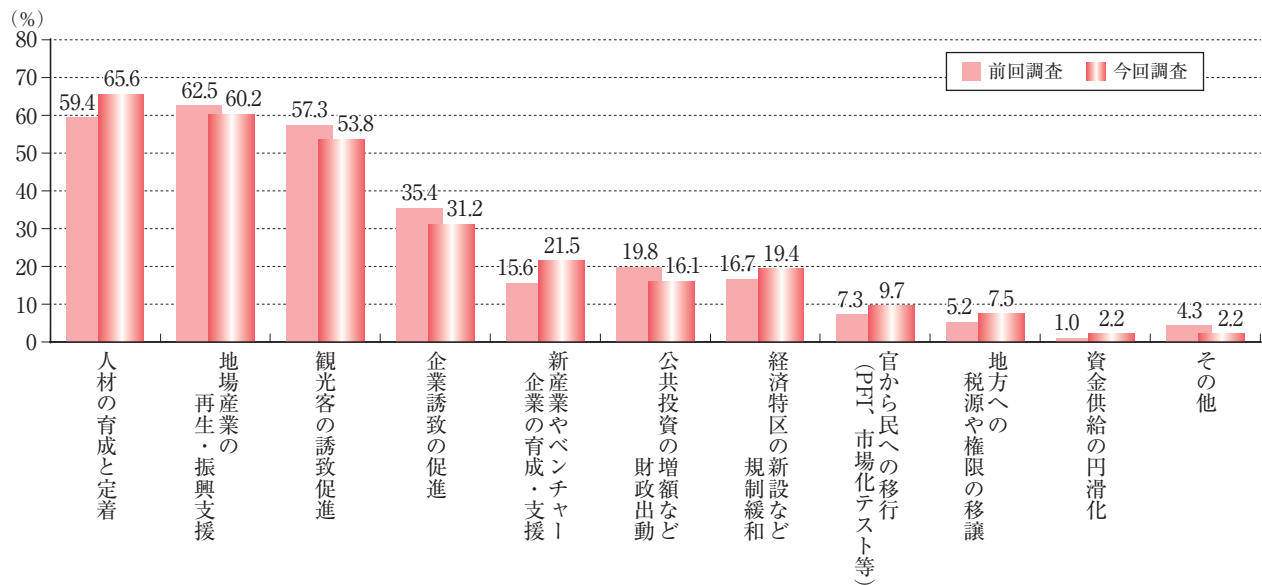
課題への対応策をみると、「人材不足、従業員の高齢化」に対して、新卒の定期採用・中途採用の強化、働き方改革や労働条件の見直しなどのほか、外国人材の受入れ、多国籍なダイバーシティ経営の推進、キャッシュレス化、AI化、IoT化への優先的な投資などが挙げられている。

また、「仕入原価、原材料価格の値上がり」には、原材料の購入チャンネルを変え対応する、

図表7 経営上の問題点(3つ以内の複数回答)



図表8 本県の活性化策（3つ以内の複数回答）



「経費の増大（物流・物件費、社会保険料等）」に対しては、その値上がり分を販売価格に転嫁交渉する、などが挙げられた。

4. 本県経済の活性化策（複数回答）

本県経済の活性化のために重要と考えられる対策を挙げてもらったところ、「人材の育成と定着」が65.6%と最も多く、以下、「地場産業の再生・振興支援」（60.2%）、「観光客の誘致促進」（53.8%）、「企業誘致の促進」（31.2%）、「新産業やベンチャー企業の育成・支援」（21.5%）の順であった（図表8）。

また、本県の観光コンテンツを再発掘し、更なる観光客の誘致促進を図るべきとの意見や、観光を産業として捉え、他産業を巻き込んだ取り組みをしていくことが必要との意見もあった。

（アンケート要約 以上）